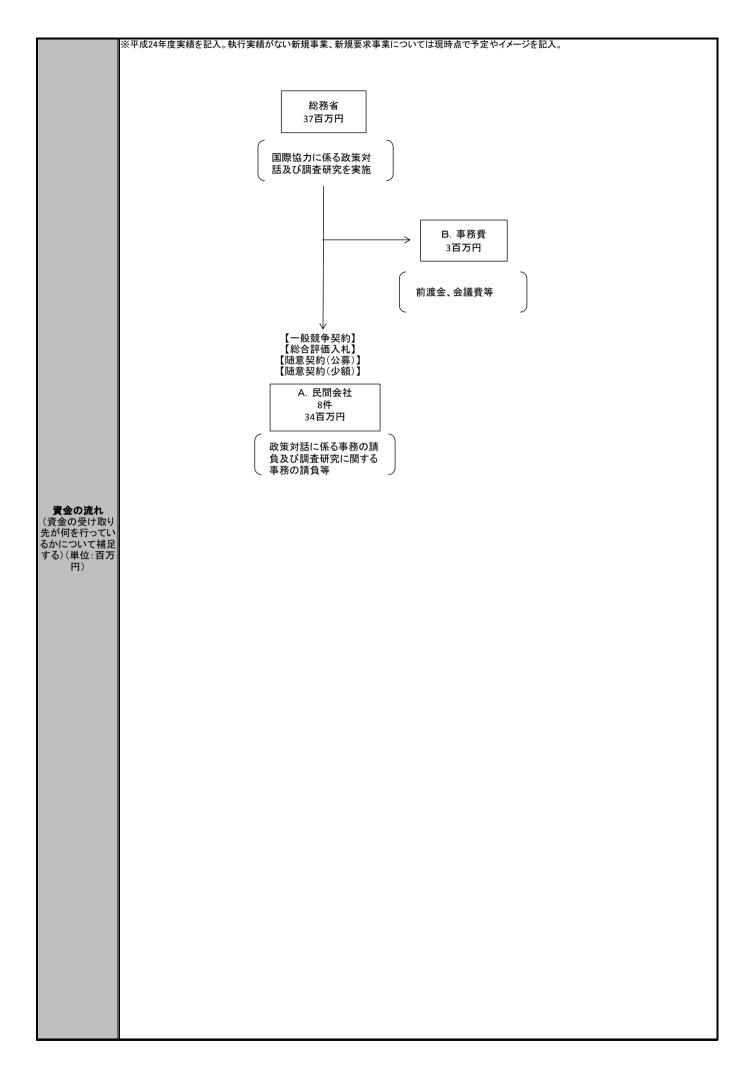
										争身	香	<u>†                                    </u>		0130	
				3	平成25年行	政事	業レt	ヹ゙ュー	シート			(総)	<b>務省</b>	)	
事業名 情報通信分野における国際協力の実施						担当部局庁		情報通	情報通信国際戦略局			作成責任者		者	
終了	事業開始・ 『(予定)年度	平成4年度~			•		担当課室		<b>E</b>	国際協力課			課長	近藤	勝則
会計区分		一般会計				-1	政策・施策名 V-6 ICT分野における国際戦略の推進								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		総務省設置法第4条第78号及び第95号				F	関係する計画、通 知等 のDA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成 改訂)、新成長戦略(平成22年6月12日								
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)			におけるICTの角 が国経済の持続的			際社会に	における	我が国(	のプレゼンスを高	めるとともい	こ、当該	国のIC1	市場の	)発展を	·取り込
	<b>▶業概要</b> 程度以内。別 添可)	ICT分野にお ルとの政策:	3ける開発途上国対話を行うととも	]への単 こ、当[	戦略的かつ効果的 該国におけるICT	めな協力 に関する	力及びそれる基礎的	れを通じ な調査 <del>【</del>	た我が国ICT産業 研究を行う。	<b>《</b> の国際展	開推進(	のため、	閣僚や	∍高級事	務レベ
3	<b>実施方法</b>	☑直接実施	☑委託・	請負	□補助		負担	口交	₹付 □貸付	寸 [	こその他	1			
					22年度		23年度		24年度		25年度	Ę	2	:6年度要	要求
			当初予算		52		68		60		55				
		予算	予算 補正予算		0	0			0		0				
	<b>予算額•</b> 執行額 <sup>望位:百万円)</sup>	の状 況			0		0		0		0				
(単			計		52		68	60			55				
		執行額			41 35			37							
		執行	· 万率(%)		78.8%	51.5%			61.6%						
		成果指標					$\overline{/}$	単位	22年度	23年	度	24年度			標値 年度)
	<b>プウトカム</b> )	開発途上国の情報通信の発展・持続的な経済成長、我 が国の持続可能な経済成長等を目的としていることか				\ JA	成果実績		-	-		-			-
		ら、定量的効果を記載することは困難。					達成度	%	-	-		-			
		活動指標					$\overline{/}$	単位	22年度	23年	度	24年	度	25年度	活動見込
	指標及び活動実績 ウトプット)	政策対話及び調査研究の実施件数					活動実績		政策対話等4件 調査研究5件	政策対話領		政策対話 調査研究		-	_
							み)		(6件/4件)	(10件/	未定)	(8件/	4件)	(8件	<b>‡/4件</b> )
単位当たり コスト		(206万円/件)			den't	単位当たりコスト 事出根拠 算出根拠 (ただし、招聘対象国やテーマ等により、1件あたりの単位当たりコストは 案件ごとに個々区々となっている。)									
	- 建	■ 費 目		25年度当初予算 26年度要求			主な増減理由								
平成	諸謝金		1.7												
2 5	政府開発援際戦略推進	援助情報通信国 26.7													
2	政府開発援術研究開発	助電気通信技	支 26.2												
6 年	委員等旅費														
度予			0.3												
算内															
訳		÷1													
		計	55												

	事業所管部局による点検									
			項 目		評価	評価に関する	説明 			
.N. #	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。					- 開発途上国のニーズの把握や協力関係構築の強				
要投	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					<ul><li>二国間協力の企画立案に資するが ⇒実施する必要がある。</li></ul>	も策であることから国 <i>が</i>			
性入の	明確な政策なっているか		票)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い事業と	0					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					  ・請負先の選定においては、競争	性のある契約方式を導			
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。					入しており、少額な契約についても 入手するなどコストの削減に努めて	複数者から見積もりを			
	単位当たり	コストの水準は	は妥当か。	0	途については、目的の達成に必要  上で適正に執行している。					
	資金の流れ	の中間段階で	の支出は合理的なものと	なっているか。	_	・不用率が大きかった主な理由は、 一た政策対話について、対象国予算				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					た成果が品について、対象国ア昇 定されていた官民ミッションが相手 一なったため、庁費等に残額が発生	側の都合により延期と			
	不用率が大	きい場合、その	の理由は妥当か。(理由を	右に記載)	0	一なつにため、「「負令に残額が完生	U/E。			
事業		当たって他のミコストで実施で		場合、それと比較してより効果的	0	・政策対話は開発途上国のニーズ 強化に効果的であり、調査研究の の企画立案に必要とされる情報収 いる。	成果物は二国間協力 集・分析に活用されて			
米の有効性	活動実績は	見込みに見合	ったものであるか。		0	・24年度は、政策対話等16件及び調査研究2件を実 政策対話では、ミャンマーへ官民ミッションを派遣する 調査研究では、ASEAN諸国向けの多言語ワンセグ・ タ放送システムに関する調査研究を通じ、ASEAN諸 デジタル・ディバイド解消に資する多言語ワンセグ・ラ				
	整備された	施設や成果物	は十分に活用されているが	ġν <sub>ο</sub>	0	放送システムをASEANIC紹介する協力及び我が国の国際展開推進	等、開発途上国への			
重			世部局・他府省等と適切な 容を各事業の右に記載)	役割分担を行っているか。	_					
複排	事業番号		類似事業名	所管府省·部局名	1	_				
除										
検 結 果 				化、二国間協力の企画立案に係 25年度に実施することとしている <b>外部有識者の所</b> 見		は効果的に実施され、かつコスト削	戚にも劣めている。			
				がいかり 戦石 ひかり						
				行政事業レビュー推進チー	んの託目					
	<u> </u>			1)以争未レニュー推進ナー	<u> </u>					
	į									
	į									
	<u>    i                                </u>			と踏まえた改善点/概算要求に	おける反					
	į									
	備考									
			B	関連する過去のレビューシート	·の事業番·	号				
$\mathcal{L}$	平成	t22年	0126、0127	平成23年	0128,0129	平成24年	0123			



		A.(株)ACCESS			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	プロジェクトマネージャー等	7			
	直接経費	システム構築費等	6			
	管理費		1			
	計		14	計		0
	н	l B.事務費	14	- FI	F.	
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	事務費	前渡金、会議費等	(自万円)		~ ~	(自万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックご						
とに最大の金額が 支出されている者 について記載す						
る。費目と使途の双方で実情が分						
かるように記載)						
	計		3	計		0
		C.	金額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	P1		J	P.I		l

## 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ACCESS	ASEAN諸国向け多言語ワンセグ・データ放送システム構築に関する調査研究	14	随意契約 (公募)	_
2	(株)野村総合研究所	アジア新興国等へのICT海外展開に資する海外進出事例及び各国市場に関する調査研究	13	1	82.1%
3	日本通運(株)	AHAセンター東京ワークショップに係る招へい事務	3	2	75.4%
4	近畿日本ツーリスト(株)	マレーシア情報通信文化省及び通信マルチメディア委員会関係者の訪日に 係る事務	2	1	98.3%
5	伝統的工芸品出品者協議会	省幹部の出張等に伴う相手方への贈呈品の購入	1	随意契約 (少額)	-
6	(株) インターナショナル ランゲージ アンド カルチャーセンター	ベトナム国ホーチミン市及びカントー市政府関係者の日越 環境・防災ICT ワークショップへの参加に係る航空券及び滞在先の手配	1	随意契約 (少額)	-
7	(株)エヌ・エヌ・エー	「THE DAILY NNA」の配信	0.38	随意契約 (少額)	_
8	Hori Enterprises Pte.Ltd	ICT政策対話(シンガポール)における通訳業務	0.08	随意契約 (少額)	_
9					
10					

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					